3月14日号
（昭和24年5月10日　第2573号
2002年（平成14年）
第三種郵便物認可）

発行所　財団法人　海上保安協会
〒104-0045　東京都中央区築地5－3－1
電話 03－3542－3078～9
FAX 03－3541－9085
（毎週木曜日発行）
購読料　月極610円　送料共

海上保安新聞

黒松 千福
株式会社 三宅本店（広島・呉）

東南アジア海賊取締り
解役巡視艇を供与

海上保安庁 専門家会合で提案

海上保安庁は、東南アジアで発生している海賊対策として現地の取締り勢力の強化を図るため、解役巡視艇を供与することに、三月五日から日本でインドネシアのジャカルタで開かれたアジア地域の海賊対策専門家会合（3会合）で提案した。平成十一年四月に東京で開かれた海賊対策国際会議以降の検討結果で、海上保安庁は実現に向け、具体的作業を進めている。

インドネシア治安当局と合同訓練

供与される解役艇は、現在、東京湾などで巡視船として現役で使われている大型巡視船と同型。日本側関係者によると、同船が解役になった場合、同財団が整備し、希望する海上警備機関へ渡される。

専門家会合は十二年十一月のマレーシアでの会合に続いての二回目。各国の海賊対策や海賊事件の発生状況、海賊事案を基に検討、海賊対策情報交換を促進することで一致、地域協定についても協議された。マレーシアからインドネシアなど六カ国へ派遣されている連絡官（ILO）の報告があった。

会合には、アジア地域のASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国、日本、中国、韓国、インドなど八カ国と、海賊対策に関係する国際機関、船舶所有者団体などが参加した。

ILO－IMB（国際商業会議所国際商業局）が参加、日本船をはじめ七隻が参加して行われた。

インドネシア領海内で外国籍船舶が海賊に襲われ、乗組員二人が海中転落したとの想定。海上保安庁警察のヘリコプターとゴムボートが二人を救助。海賊に拉致された被害船が公海へ逃走、インドネシア当局の要請で付近航行中のいそぎりが被害船に協力して位置を知らせ、インドネシアニ機関が被害船を船舶・銃に、捕捉した「やしま」搭載ヘリが海中転落した捜査官を吊り上げ救助した。

海賊事案対策での海上保安庁と関係国との連携訓練は、インド、マレーシア、フィリピン、タイに次いで五回目。インドネシアとは初めてだが、連携はスムーズに行われ、両国の協力関係が前進した。

「やしま」の派遣は、東南アジアでの海賊問題対応への十三年度巡視船派遣の締めくくり。東南アジア周辺海域での海賊情報の集約と航行中の日本関係船への訓練、安全確認、パトロールも行われた。

合同訓練には「やしま」が参加

期間中の六日にはシャカルタ沖で海賊発生を想定した合同訓練が行われた。

ヘリ二機搭載型巡視船「やしま」（一六〇〇トン）とインドネシア海運総局、海上保安庁警察の合同訓練には、インドネシア側から巡視船「ハラス」（一六〇〇トン）、「ウラン」（一〇〇トン）、「ウラン」（一〇〇トン）、「ウラン」（一